資料2

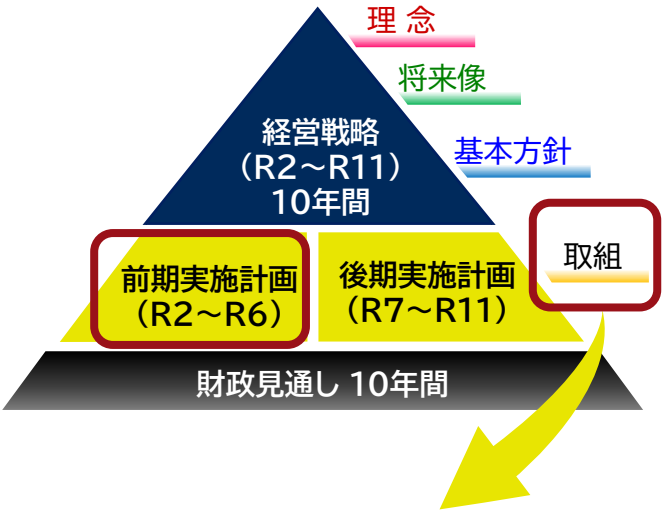
熊本市上下水道事業経営戦略
令和6年度 事業評価

令和7年(2025年)11月
熊本市上下水道局

趣旨

熊本市上下水道局では、経営基盤の強化や計画的な事業実施のために令和2年3月に熊本市上下水道事業経営戦略（R2～R11）を策定しました。
事業の推進にあたっては、毎年度、主な取組実績や検証指標の達成状況について検証を行い、今後の事業経営に活用していくこととしています。
この度、令和6年度の事業評価を行いましたので、市民の皆様に公表いたします。

経営戦略の施策体系と前期実施計画



経営戦略に掲げた理念や将来像を実現するために、実施計画を策定しています。
この実施計画には、経営戦略の基本方針に基づき、具体的な取組と検証指標を設定しています。
前期実施計画（R2～R6）については、 経営戦略と同時に策定しており、本報告書については、この前期実施計画に基づいて作成しております。

前期実施計画はこちら（本局HPリンク先）

熊本市上下水道事業
経営戦略前期実施計画（R2～R6）

検証指標

経営戦略では、各取組の内容や成果を客観的に評価するため、毎年度の目標値となる検証指標を設定しています。
この報告書では、その達成状況や目標年次（令和6年度）に対する事業の進捗見込みなどを勘案し、4段階で評価しています。

①目指す将来像・基本方針・取組名
取組の実施内容（前期実施計画）

②評価年度に実施した、主な取組実績
の内容や写真、グラフ、イメージ図など

③評価基準（4段階評価）

評価 A	年度目標を達成している
評価 B	概ね計画どおり事業が進捗している
評価 C	計画どおりに事業が進捗していない
評価 D	R6目標の達成が困難である

※H30～R1年度の実績は経営戦略策定前にも取組んでいた項目のみ参考掲載しており、実績がないものは － で表示しています。

報告書の見方

目指す将来像1
快適で安全安心な都市生活を支え続ける（安全安心）
基本方針1.適切な維持管理と計画的な整備
取組1.水道水質管理
安全安心な水道水を供給するために、水源から給水栓までの水質を的確に把握し、徹底した品質管理を行います。
R4年度の主な取組実績
・水質検査計画に基づき、原水から給水栓までの水質検査を実施。また、令和3年度に検査方法を確立した農薬11項目の検査を開始。
・水道GLP※に認定された水質管理体制を維持し、次期更新に向けて向上を図った。
・各井戸の水質に合わせた管理や水運用を行うことで水道水の安全性を確保。
・小規模貯水槽の診断や広報誌において、施設管理者や所有者に対し、給水装置及び貯水槽の適正な施工や管理に関する情報を提供。
56地点で毎日調査 / 86項目の毎月検査
水質検査の様子
水質検査の様子
お客さまの貯水槽の無料診断及び管理方法等のアドバイス
検証指標
【水道】水質基準達成率（%）…（水質基準適合数／年間検査回数）×100
全ての水質検査において法令で定められた基準を達成し、お客さまに安全で安心な水道水を提供します。
評価 A

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標	—	—	毎年度100%				
実績	100%	100%	100%	100%	100%		

評価の理由：水道法及び本局の水質検査計画に基づき、原水、浄水、給水栓水の水質検査を行い、全ての水道水で水質基準を満たしていることを確認した。また、最近の水質の変動傾向を捉え、水質のバランスを図るため、原水の混合割合などの管理方法の検討を実施した。
今後の方向性：今後も、水道法に基づき、水質検査計画の策定及び適切な水質検査を実施する。また、将来に渡り水質基準を達成できるよう、水質検査の結果から各項目の濃度のトレンドを把握し、必要に応じ原水の混合割合の変更など、管理の方法を検討する。
※水道GLP…水道水質検査優良試験所規範の略称で、水質検査結果の精度と信頼性の保証を確保するための認定基準のこと。4年に一度の更新があり、本局は令和元年度に更新を実施

目次

【理念】 上質な上下水道サービスを提供し続けます

将来像1. 安全安心

基本方針1. 適切な維持管理と計画的な整備 P1～
- 取組1. 水道水質管理
- 取組2. 上下水道施設等の維持管理
- 取組3. 上下水道施設等の改築更新と整備

基本方針2. 災害に強い上下水道の確立 P6～
- 取組4. 耐震化の推進
- 取組5. 浸水対策の推進
- 取組6. 災害時対応能力の強化

将来像2. 環境保全

基本方針3. 水循環の保全 P9～
- 取組7. 地下水保全の取組
- 取組8. 公共用水域の水質保全

基本方針4. 資源・エネルギーの循環促進 P11～
- 取組9. 省エネ・創エネの取組

将来像3. 信頼

基本方針5. お客さまの視点に立ったサービス提供 P12～
- 取組10. お客さまのニーズの把握
- 取組11. わかりやすい情報提供
- 取組12. お客さまの利便性向上

基本方針6. お客さまから信頼される職員の育成 P15～
- 取組13.職員研修の充実
- 取組14.国際貢献によるスキルアップ

将来像4. 持続

基本方針7. 財政の見通しに基づく事業経営 P18～
- 取組15. 財政マネジメントの強化
- 取組16.中長期的な財政見通しに基づく事業経営

基本方針8. 経営基盤の強化 P22～
- 取組17.経費削減と資産の有効活用等
- 取組18.更なる経営健全化に向けた取組
- 取組19.料金等のあり方の検討

総括

熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画の振り返り

快適で安全安心な都市生活を支え続ける（安全安心）

基本方針1.適切な維持管理と計画的な整備

取組1.水道水質管理

安全安心な水道水を供給するために、水源から給水栓までの水質を的確に把握し、徹底した品質管理を行います。

R6年度の主な取組実績

- 水質検査計画に基づき、原水・浄水・給水栓水の定期的な水質検査を実施。PFOS及びPFOAを含む様々な項目について継続的に検査を行い、年間を通じてすべての地域で水道水が水質基準を満たしていることを確認
- 内部及び外部精度管理試験等の実施により、水道GLP※に認定された水質管理検査体制を維持
- 運用中の各井戸の水質に応じた管理や水運用を行うことで、水道水の安全性を確保
- 小規模貯水槽診断において、施設管理者や所有者に対し、給水装置及び貯水槽水道の適正な施工管理に関する情報を提供

55地点で毎日検査 / 87項目の毎月検査

色　濁り　水温　臭い　味　残留濃度

水質検査の様子

水質検査の様子

小規模貯水槽の無料診断及び管理方法等のアドバイス

検証指標

【水道】水質基準達成率（%）・・・（水質基準適合数／年間検査回数）×100

全ての水質検査において法令で定められた基準を達成し、お客さまに安全で安心な水道水を提供します。

評価	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
A	目標	—	—	毎年度100%				
	実績	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
評価の理由	水道法及び本局の水質検査計画に基づき、原水、浄水、給水栓水の水質検査を行い、すべての水道水が水質基準を満たしていることを確認した。							
今後の方向性	今後も、水道法に基づき、水質検査計画の策定及びPFOS及びPFOAを含む適切な水質検査を実施する。また、将来にわたり水質基準を達成できるよう、水質検査の結果から各項目の濃度のトレンドを把握し、管理の方法を検討する。							

※水道GLP・・・水道水質検査優良試験所規範の略称で、水質検査結果の精度と信頼性の保証を確保するための認定基準のこと。4年に一度の更新が必要。

取組2.上下水道施設等の維持管理

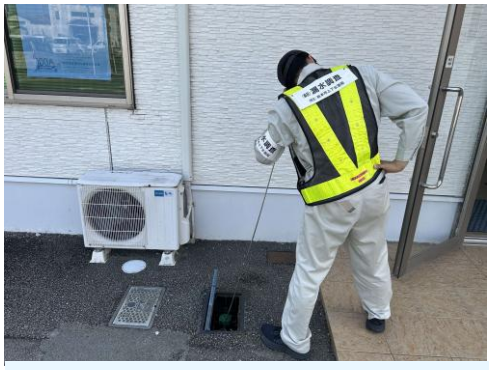
施設や管路の点検・調査、漏水防止対策の強化、不明水対策などにより、施設等を適切に維持管理します。また、これまでの事後保全中心の維持管理から予防保全型の維持管理に転換します。

取組2-1. 水道施設等の維持管理

R6年度の主な取組実績

- 麻生田1号等の6本の井戸について内部調査を実施し、その結果に基づき4本の井戸に対して更生工事を実施
- 漏水調査実施計画とAIによる漏水予測を活用し、調査範囲を設定。委託業務により戸別・弁栓・路面音聴などの手法で、延長1,611kmの漏水調査を実施
- 鉛製給水管について、本管布設替や舗装工事、漏水修繕等により、705件を更新・解消
- 点検計画に基づき、水管橋及び橋梁添架管94管路、大口径仕切弁・空気弁100箇所の点検を実施

井戸の更生工事



音聴棒による漏水調査

検証指標

【水道】有効率(%)・・・(有効水量／配水量)×100

配水池から送り出した水に対する有効利用の割合を示しており、水道事業の経営効率性や配水管や給水管の健全性を表します。なお、有効水量は、上下水道局の収入になる有収水量と消防活動や定期洗管等で使用した無収有効水量の合計です。

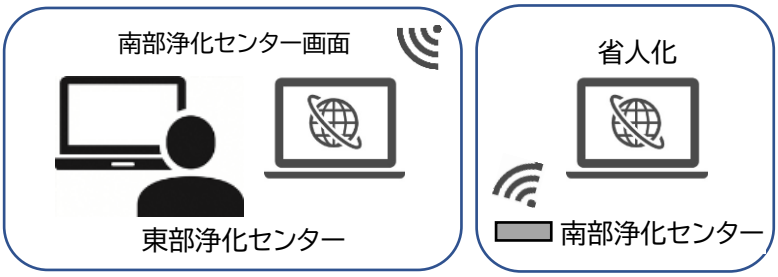
評価 D	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	91.2%	91.6%	92.1%	92.5%	93.0%
	実績	90.3%	90.3%	92.5%	92.1%	91.4%	90. 0%	89.0%
評価の理由	水の有効利用については、漏水調査による早期漏水発見や減圧弁の点検・調整などを行いながら施設の維持管理に努めている。しかし、有効率は低下傾向にあり、原因究明に努めている。							
今後の方向性	モデル地区内における配水量の分析や顕在化していない漏水の調査など、業務委託を実施し、原因究明を図るとともに、他都市の取組事例も参考にしながら、実効性の高い対策の検討を進めていく。							

取組2-2. 下水道施設等の維持管理

R6年度の主な取組実績

- 東部浄化センターにおいて、重力濃縮設備をはじめとする機械・電気・土木・建築関連の各設備について、計画的に点検・調査を実施
- 公共下水道の効率的な維持管理のため、春竹地区で改築基礎調査としてテレビカメラ調査（6km）等を実施
- 東部浄化センターに南部浄化センターを遠隔監視するシステムを構築。さらに、民間委託契約を締結し、効率的な運用を実施
- 他都市で発生した下水道管の破損に伴う道路陥没事故を受け、処理場に直結する管路や腐食しやすい箇所のほか老朽化した下水道管の再確認など重点点検を実施（点検延長 約250km、455箇所）

下水道施設の点検調査



遠隔監視システムのイメージ

検証指標

【下水道】浄化センター、ポンプ場の設備機器点検箇所数（箇所）・・・経営戦略期間内の累計

異常の発見や劣化状況の把握のために実施している浄化センター・ポンプ場内における状態監視保全※施設の点検実施状況を表しています。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	50箇所	87箇所	123箇所	153箇所	201箇所
	実績	—	—	56箇所	117箇所	186箇所	240箇所	288箇所
評価の理由	安定した処理機能の維持を目的として、設備機器の点検を計画的に実施し、施設の劣化状況の把握に努めた。さらに、当初の目標を上回る箇所の点検を行うことができ、保全体制の強化に努めた。							
今後の方向性	今後も計画に基づき設備機器の点検を実施するとともに、令和6年度に行った点検結果に基づく施設の健全度を踏まえ、対象機器の修繕や点検・調査年度の見直しを適宜行っていく。							

※状態監視保全・・・施設等の状態に応じた対策を行う管理方法

※経営戦略策定時に設定した指標のため、以前（H30～R1）の実績はありません。

取組2-3. 工業用水道施設等の維持管理

R6年度の主な取組実績

- 点検保守業者による日常的な点検を通じて、設備の安定した運用を維持

検証指標　なし

取組3.上下水道施設等の改築更新と整備

水道事業の改築更新について、アセットマネジメント※に基づきライフサイクルコストの最小化と事業の平準化を図りながら、施設や管路の計画的な改築更新を行います。整備については、未普及地区の解消に向けた管路整備を行うとともに、水融通管の整備など機能強化に取り組みます。

下水道事業の改築更新について、ストックマネジメント※に基づき、施設等の更なる長寿命化によって更新需要の平準化や経費削減に取り組みます。整備については未普及地区の解消に取り組みます。

取組3-1. 水道施設等の改築更新と整備

R6年度の主な取組実績

- 井戸カメラ調査により不具合が確認された沼山津5号井および改寄2号井について、更新工事を実施
- 水道管路の耐震化のため、上下水道耐震化計画に基づき、中心市街地や子飼商店街等の老朽化した配水管約7.6kmを更新。
- 北区植木町辺田野付近の補給管等約2.5kmの布設工事を実施
- 未普及地区であった南区城南町築地地区等に約1.3kmの配水管を布設し、未普及地区をすべて解消

沼山津5号井の更新工事

中心市街地の配水管更新

検証指標

【水道】取水井戸の更新箇所数（箇所）・・・経営戦略期間内の累計

水道水の安定供給に重要な施設である取水井戸の更新の進捗状況を表します。

評価 B	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	3箇所	5箇所	7箇所	9箇所	11箇所
	実績	—	—	3箇所	4箇所	6箇所	7箇所	9箇所
評価の理由	令和6年度の取水井戸更新工事については、水質検査等を踏まえた更新対象井戸の選定に時間を要したため、工期が遅れ繰越事業となったが、引き続き年間2基ずつの更新を着実に進めていく。							
今後の方向性	今後も水道施設整備計画に基づき、毎年2基の取水井戸を更新することで施設の健全化を図り、水道事業の根幹である水源からの安定した取水能力の確保に努める。							

※アセットマネジメント・・・施設（モノ）・資金（カネ）・人材（ヒト）という事業資産全体を中長期的な視点で効率的かつ効果的に管理運営すること

※ストックマネジメント・・・持続可能な事業の実現を目的に、膨大な施設等の状況を把握・評価し、長期的に施設の状態を予測しながら計画的かつ効率的に管理すること。施設等（モノ）のマネジメント

※経営戦略策定時に設定した指標のため、以前（H30～R1）の実績はありません。

取組3-2. 下水道施設等の改築更新と整備

R6年度の主な取組実績

- ストックマネジメント計画に基づき、西部センターで汚泥処理工程で使用される高含水汚泥の効率的な濃縮を可能とする機械濃縮設備等の改築更新を実施
- ストックマネジメント計画に基づき、健全度Ⅳ※に分類される合流区域の城東・春竹地区において、約2.9kmの下水道管路の改築更新を実施
- 下水道未普及地区について、太郎迫町・立福寺町（中部処理区：約10ha）、海路口町・銭塘町（西部処理区：約20ha）、中無田町・内田町（南部処理区：約10ha）を重点的に整備を行い、全体で約70haを整備

更新した下水道施設（機械濃縮設備）

下水道管路の改築更新工事

検証指標

【下水道】公共下水道普及率（%）・・・（下水道処理区域内の人口／本市の人口）×100

公共下水道が利用できる人の割合を示し、下水道の未普及解消事業の進捗を表します。

評価	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
B	目標	—	—	90.3%	90.6%	90.9%	91.2%	**91.6%**
	実績	89.7%	89.9%	90.3%	90.5%	90.8%	91.0%	**91.3%**
評価の理由	未普及地区の整備はおおむね順調に進捗したものの、工事費の高騰により一部地域で整備時期の見直しを行った結果、当初の整備目標には達しなかった。							
今後の方向性	公共下水道の未普及解消に向けて、今後も効率的な整備ルートの選定や施工方法の工夫を重ねながら、西部・城南・植木・富合処理区の整備を着実に進めていく。							

※健全度Ⅳ・・・下水道管路の老朽化が進行しており、早急な対応が必要な状況

基本方針2.災害に強い上下水道の確立

取組4.耐震化の推進

非常時においても安定的に上下水道サービスを提供し続けるため、水道施設の機能強化や下水道施設の処理機能の確保など、耐震化を着実に進めます。

R6年度の主な取組実績

＜水道＞
- 南区会富町において、耐震化を目的とした基幹管路の配水管布設替工事等（約1.7km）を実施
- 西区松尾町・西松尾町周辺において、老朽化した配水管の更新を目的とした布設替工事（延長約7.6km）を実施
- 昨年度に引き続き、健軍3号集水槽の築造及び配管工事等を含む水道施設の耐震化対策を実施

＜下水道＞
- 下水道総合地震対策計画に基づき、西部浄化センター（沈砂池ポンプ棟・最終沈殿池・滅菌室）及び南部浄化センターの一部消化槽に対して耐震診断を実施し、いずれも耐震性能を有することを確認
- また、同計画に基づき、中部合流6号幹線の一部管路（φ2000、延長0.38km）に対して耐震化工事を実施し、耐震性を確保

健軍3号集水槽の築造

中部合流6号幹線の耐震化工事

検証指標

【水道】耐震適合性のある基幹管路の割合（%）

・・・（基幹管路のうち耐震適合性のある管路の延長／基幹管路の延長）×100

地震災害に対する水道管路網の安全性や信頼性を表します。耐震適合性の有無は耐震化の状況や地盤の強度などを考慮して判断します。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	79.3%	79.8%	80.1%	80.5%	80.9%
	実績	77.9%	78.0%	79.6%	79.5%	80.3%	80.7%	81.3%
評価の理由	管路の計画的な更新と耐震化を進め、南区会富町における延長1.7kmの配水管布設替工事を含め、基幹管路の耐震化を着実に実施した。							
今後の方向性	水道施設整備計画に基づき、今後も、災害に強い水道インフラの構築を目指し、基幹管路の耐震化を進めていく。							

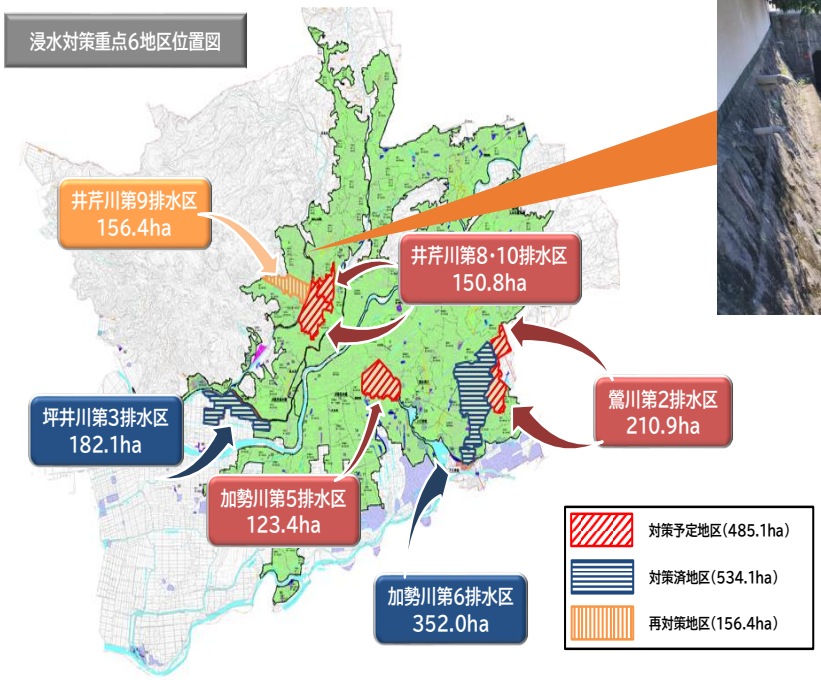
※基幹管路・・・導水管、送水管、配水本管（本市では概ね口径350mm以上のもの）の総称

取組5.浸水対策の推進

浸水被害の起きやすい下水道浸水対策重点6地区の浸水対策に取り組みます。

R6年度の主な取組実績

- 井芹川第9排水区において、浸水被害の軽減を図るために排水機能の強化を目的とした麹川バイパスポンプ施設の工事が完了
- 井芹川第8･10排水区において、豪雨時の浸水被害の軽減を図るため、排水能力の向上を目的とした排水機場工事及び導水路工事を実施
- 鶯川第2排水区において、豪雨時の浸水被害を軽減するため、排水機能の強化を目的として、第1期及び第2期のバイパス管工事を実施



旧浸水対策計画における重点対策6地区

麹川バイパスポンプ施設

検証指標

【下水道】重点対策地区(6地区)の対策実施面積(ha)･･･対策が完了した排水区の面積の合計

浸水被害が多発する重点6地区における浸水対策事業の進捗状況を表します。

評価 C	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	―	―	690.5ha	690.5ha	690.5ha	813.9ha	1024.8ha
	実績	508.4ha	690.5ha	690.5ha	690.5ha	690.5ha	690.5ha	690.5ha

評価の理由	経営戦略前期実施計画においては、改定前の熊本市下水道浸水対策計画に基づき、令和6年度までに重点6地区(1,024.8ha)の整備を目指して取り組んでいたが、工事費の高騰などにより事業の進捗に遅れが生じ、事業計画を見直したこともあり、3地区(690. 5ha)の整備に留まった。
今後の方向性	今後は、「熊本市下水道浸水対策計画2023」に基づき、新たに3つの地区を追加した重点対策地区9地区における浸水対策事業を計画的かつ着実に進めていく。

取組6.災害時対応能力の強化

熊本地震で明らかとなった課題や教訓を踏まえ、災害対策マニュアルや業務継続計画の不断の見直し、関係機関との連携強化などを通じ、迅速な初動態勢の確立や受援体制の構築を図ります。また、小中学校に設置している貯水機能付給水管やマンホールトイレを活用し、共助の観点から災害対策を進めます。

R6年度の主な取組実績

- 災害時の迅速な給水体制の構築及び関係機関との連携強化を図るため、関係団体の参加のもと、上下水道局本庁舎、戸島送水場訓練施設及び改寄配水場において応急給水訓練を実施
- 災害対応力の向上及び業務継続体制の強化を目的として、上水道の防災訓練及び下水道BCP※訓練を実施
- 災害時の応急給水体制の強化を図るため、小中学校に設置された貯水機能付給水管の装備品の点検を21箇所で実施。また、応急給水所として円滑に開設できるよう、避難所運営委員会等に対して設営方法等の研修を5校で実施
- 下水道総合地震対策計画に基づき、災害時の衛生環境の確保を目的に市内10校にマンホールトイレ(各5基)を整備。あわせて、防災訓練等を通じて、避難所担当職員や運営委員会に対し、設置方法等の説明及び普及啓発を実施

応急給水訓練

貯水機能付給水管の設営方法の研修

検証指標

【下水道】マンホールトイレの設置基数(基)･･･毎年10箇所(計50基)ずつ設置

避難所の公衆衛生の向上のために取り組んでいるマンホールトイレの整備事業について、市内の小中学校への設置状況を表します。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	―	―	240基	290基	340基	390基	**440基**
	実績	140基	190基	240基	290基	340基	390基	**440基**
評価の理由	下水道総合地震対策計画に基づき、下水道計画区域内の小中学校10箇所にマンホールトイレ50基の整備。これにより、累計整備数は88箇所･440基となった。							
今後の方向性	下水道総合地震対策計画に基づき、計画的にマンホールトイレの整備を進めていく。令和8年度からは、防災拠点である各区役所(中央区を除く)への整備にも着手する。							

※BCP(Business Continuity Plan)…予想される大規模災害への備えとして、制約条件を想定して、自治体としての行政機能の維持･確保や早期回復を図っていく取組みや必要な手順を取りまとめたもの。

基本方針3.水循環の保全

取組7.地下水保全の取組

安全安心な水道水を将来にわたり安定的に供給するために、関係機関と連携しながら地下水保全事業を実施します。また、限りある水資源を有効に利用します。

R6年度の主な取組実績

- 持続可能な水資源の確保を目的として、関係機関と連携し、白川中流域水田を活用した地下水かん養事業、水源かん養林整備事業等に負担金を拠出することで熊本地域の地下水かん養に貢献
- 熊本地域の地下水保全を目的として、くまもと地下水財団の理事会や熊本県主催の担当者会議など各種会議に出席し、関係機関と連携した保全活動に参画
- 地下水汚染防止の一環として、硝酸態窒素による汚染対策に資する家畜排せつ物処理施設の運営事業に対し、必要経費の一部を負担。また、大学等による調査研究に対しては、井戸水や地下水位等の関連データを提供し、学術的な知見の蓄積にも寄与
- 水資源の有効活用のため、浄化センターの再生水を施設機器の洗浄や農業用水として供給

白川中流域での地下水かん養

水源かん養林

検証指標

【水道】取水量に対する地下水かん養量の割合（%）･･･（地下水かん養量／本局の取水量）×100%

地下水の大口採取者として上下水道局が取り組んでいる地下水かん養事業の取組状況を表します。上下水道事業では、約8,000万㎥／年の地下水を取水しており、改正前の県地下水涵養指針※に基づき取水量の20%を目標としています。

評価 C	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	毎年度20%				
	実績	17.1%	17.0%	19.3%	19.0%	18.4%	18.0%	17.0%
評価の理由	地下水財団における涵養量算定方法の変更による影響もあり、目標達成には至らなかった。一方で、熊本市第3次地下水保全プランに基づき、市環境局が実施する白川中流域湛水事業では、湛水期間の延長や単価変更等の制度見直しを行い、涵養量がR5の6,112千㎥からR6には8,141千㎥へと増加した。							
今後の方向性	市環境局が実施する地下水かん養事業や、くまもと地下水財団の事業に対する負担金の拠出を継続するとともに、各種会議への参加や大学等へのデータ提供を通じて、地下水保全の取組に協力していく。あわせて、熊本県の「熊本地域地下水総合保全計画」における取組等の見直しを踏まえ、今後も関係機関と連携しながら地下水保全に取り組む。							

※県地下水涵養指針…令和5年の改正により、地下水採取者は採取量の100%の涵養が義務付けられました。ただし、改正前から許可を受けている者は従前の10%を義務とし、100%の涵養は努力義務となっています。

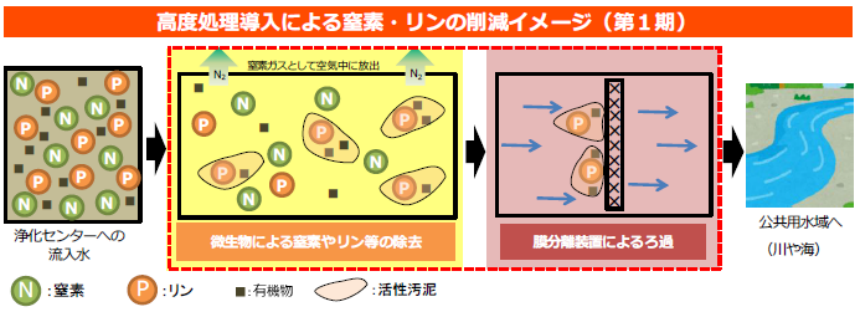
取組8.公共用水域の水質保全

有明海を始めとする公共用水域の水質を保全するため、公共下水道の整備と未接続解消に取り組むとともに、農業集落排水や合併処理浄化槽の担当部署と連携し本市全体の汚水処理を推進します。
また、更なる放流水質の向上を図るため、高度処理※施設を東部浄化センターに段階的に整備していきます。

R6年度の主な取組実績

- 各浄化センターでは運転管理のための簡易水質試験に加え、法令に基づく水質基準の適合を確認するため、処理水について年間24回、延べ168回の水質試験を実施
- 東部浄化センターにおける高度処理※施設では、令和7年度の本格稼働に向けて、試運転を実施
- 下水道未普及地区について、全体で約70haの整備を実施
- 施設の維持管理の効率化や老朽化施設の更新費用の抑制を目的として、農業集落排水施設の公共下水道への統合に向けた接続管路の詳細設計を実施。また、統合に伴い増加する下水流入量に対応するため、城南町浄化センターの水処理・汚泥処理施設の増設に係る詳細設計を実施

放流水質の検査



東部浄化センター高度処理施設（イメージ図）

検証指標

【下水道】水洗化率（%）・・・下水道へ接続している人口／下水道の処理区域内の人口

下水道の整備が完了し、下水道が利用可能になった区域における下水道への接続状況を表します。

評価	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
A	目標	—	—	97.39%	97.45%	97.51%	97.57%	97.63%
	実績	97.26%	97.33%	97.40%	97.54%	97.61%	97.62%	97.73%
評価の理由	下水道工事や受益者負担金に関する説明会において、下水道の役割や公共用水域の水質保全の重要性について周知することで、住民の理解を深め、下水道への接続を促進した。また、下水道未接続世帯に対しては接続勧奨を行い、切り替えの必要性や利点を丁寧に説明することで、水洗化率の向上に繋げた。							
今後の方向性	今後も説明会を通じて、下水道の役割や公共用水域の水質保全の重要性について啓発を図るとともに、上下水道サービス公社による接続勧奨を継続的に実施することで、住民の理解と協力を得ながら、水洗化率の向上に努める。							

※高度処理・・・生活排水から窒素やリンといった富栄養化原因物質等を多量かつ確実に除去できる高度な処理方法

目指す将来像2

循環型社会の構築に貢献し続ける（環境保全）

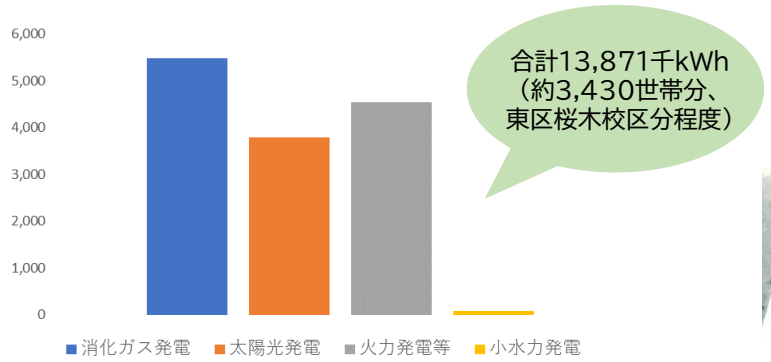
基本方針4.資源・エネルギーの循環促進

取組9.省エネ・創エネの取組

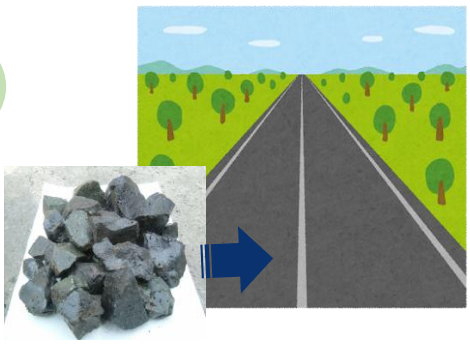
電力消費量の削減や再生可能エネルギーの創出に努めるとともに、下水道資源の有効利用に取り組みます。

R6年度の主な取組実績

- 健軍水源地新集水槽3号の設備更新に併せて、省エネ効果のあるインバータ制御の高効率送水ポンプを2台導入
- 局庁舎での太陽光発電、戸島送水場での小水力発電、消化ガスを利用した発電など、再生可能エネルギーの創出を積極的に推進。加えて、市環境局と連携のもと、PPA事業※を活用して配水池への太陽光発電設備の設置を進め、令和6年度には高遊原配水池に設置した設備が稼働を開始し、水道施設への電力供給に活用。これらの取組により、温室効果ガス排出量を削減
- 下水汚泥のセメント化、コンポスト化及び固形燃料化により有効利用100%を継続。また、新たな取組として道路の路盤材となる溶融スラグ化を開始



R6年度再生可能エネルギー発電量（単位：千kWh）



溶融スラグ化（道路の路盤材へ利用）

検証指標

【共通】再生可能エネルギー発電量（千kWh）

・・・太陽光発電量、小水力発電量、消化ガス発電量、火力発電への発電寄与量の合計

消化ガス発電や汚泥の固形燃料化、敷地内における太陽光発電など上下水道が持つ特性を活かした再生可能エネルギーの創出に努めます。

評価	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
A	目標	—	—	9,000千kWh以上の水準を維持				
	実績	9,600	10,353	10,370	10,362	10,344	12,273	13,871
評価の理由	太陽光発電、小水力発電、消化ガス発電、さらに下水汚泥固形燃料を活用した火力発電など、多様な再生可能エネルギーの導入を通じて脱炭素化に継続的に取り組み、各施設の適切な維持管理によって安定した運用水準を維持することができた。							
今後の方向性	今後も脱炭素化社会の実現に向けて、発電施設等の適切な維持管理を行うとともに、更なる再生可能エネルギーの創出に努めていく。併せて、市環境局との連携を強化し、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を継続。							

※PPA（Power Purchase Agreement）…自治体や企業が所有する施設の屋根等をPPA事業者に貸し出し、そこにPPA事業者が太陽光発電設備を設置して再生可能エネルギー電気を調達する仕組み。令和5年度の当局の取組においては、配水池の上部に太陽光発電設備設置しており、発電した電力は当局所管の水道施設にてPPA事業者から購入することで利用している（オフサイト型PPA）。なお、設置・維持管理費用はPPA事業者が負担している。

目指す将来像3

お客さまから信頼されるとともに、質の高いサービスを提供し続ける（信頼）

基本方針5.お客さまの視点に立ったサービス提供

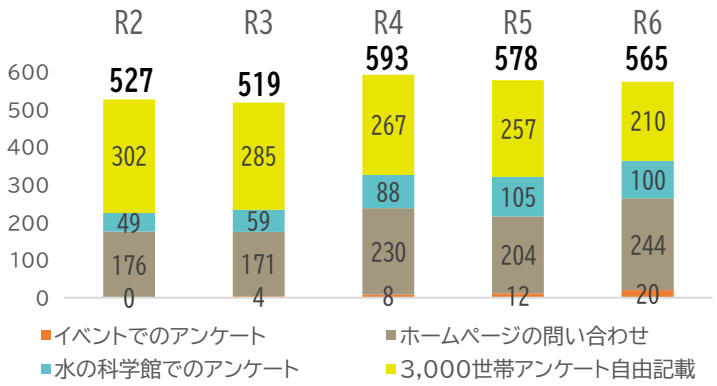
取組10.お客さまのニーズの把握

お客さまが上下水道事業に求めることを広く把握するため、アンケート等を実施するとともに蓄積したデータを分析し、事業運営に反映します。

R6年度の主な取組実績

- 上下水道事業運営審議会を4回開催し、「上下水道事業経営戦略」の改定や社会資本総合整備計画の事後評価など、委員の皆さまから様々な意見をいただくことで、上下水道事業の運営等に反映させることができた。
- 無作為抽出による3,000世帯へのアンケート調査及び水の科学館来館者アンケートでいただいたご意見をもとに、お客さまのニーズを的確に把握し、局内で情報を共有
- SNSを活用した上下水道事業の解説動画により、わかりやすい情報発信を行い、視聴者のコメントを通じて新たな広聴の機会を創出

経営戦略改定に関する運営審議会の答申



お客さまからのご意見内訳

検証指標

【共通】お客さまからのご意見数（件）

・・・局HPからの問い合わせ、3,000世帯アンケートでの自由記載等の合計

お客さまからのご意見の収集状況を表します。いただいた意見等によりお客さまのニーズを把握し、日々の事業運営に活かしてまいります。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	毎年度500件				
	実績	452件	419件	527件	519件	593件	578件	565件
評価の理由	3,000世帯アンケートでは、多くの方が回答しやすいよう項目の整理及びWEB回答の導入などの工夫により、目標数を超えるご意見をいただくことができた。							
今後の方向性	今後もホームページや3,000世帯アンケートを通じてご意見を伺い、お客さまのニーズ把握に努める。また、新たに地域情報誌やイベント、ホームページ等でアンケートを実施し、幅広い年代の方からご意見をいただくことで、ニーズの把握及び上下水道事業の理解促進に繋げていく。							

取組11.わかりやすい情報提供

学習・広報施設（水の科学館等）を活用するとともに、わかりやすい情報の提供を行うために、広報体制・媒体・手法の充実に取り組みます。

R6年度の主な取組実績

- 熊本市水道事業100周年記念式典を開催。熊本市に本拠地を置くプロスポーツ4チームとの連携協定によるデザインマンホールの製作や、イベントでのブース出展を通じて『熊本のおいしい水』の魅力を発信
- 水の科学館では、HPやメールマガジン、SNSなど多様な媒体で魅力ある情報の発信を強化し、来館者数が増加（昨年度比で約1万3千人増加）
- 水質検査計画に基づいて実施した検査結果を、ホームページや水質試験年報で公表し、安全・安心な水道水を提供していることを広く発信
- 「まちなか水道管リニューアル大作戦」として、街頭ビジョンやバス広告などを活用し、地震などの災害に強い水道管へ更新することの重要性を市民に分かりやすく発信

プロスポーツ4チームとの連携協定による
デザインマンホール

まちなか水道管リニューアル
大作戦の周知用ポスター

検証指標

【共通】情報提供満足度（%）・・・（情報提供に満足していると回答した人数／アンケート回答者数）×100

上下水道局が実施する広報や普及啓発などの活動について、満足しているお客さまの割合を表します。
無作為に抽出したお客さま3,000世帯へのアンケートによる集計です。

評価 B	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	37.4%	38.8%	40. 2%	41.6%	**43.0%**
	実績	36.0%	38.1%	40.0%	38.3%	40. 5%	40.3%	**35.3%**
評価の理由	学習教室や水の科学館、YouTube配信、ホームページなど多様な手法で情報提供を行ったものの、3,000世帯アンケートでは、周知不足やニーズとの乖離を指摘する意見もあり、お客さまの求める情報と発信内容のギャップが情報提供満足度の伸び悩みの一因と考えられる。							
今後の方向性	市民アンケートで把握した課題を踏まえ、これまでの普及啓発事業や広報の手法等について、ニーズを分析するとともにターゲット層を明確にし、お客さまが必要としている情報を広く提供できるよう見直しを検討。							

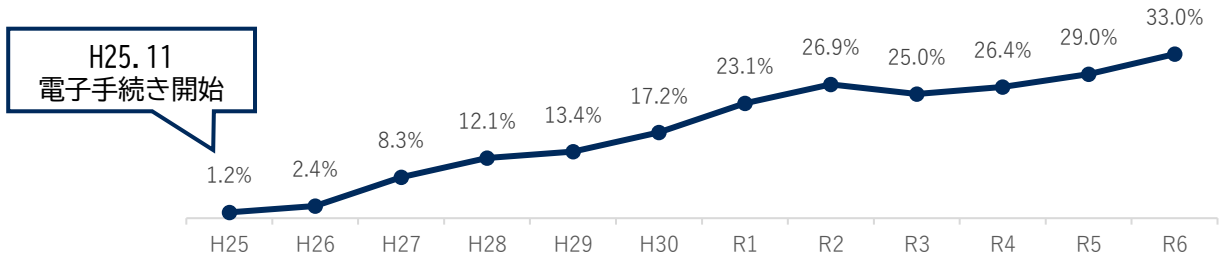
取組12.お客さまの利便性向上

インターネットなどのICT(情報通信技術)を活用した手続きを推進するとともに、多様化するライフスタイルの中でも利便性を感じていただけるサービスの提供に努めます。

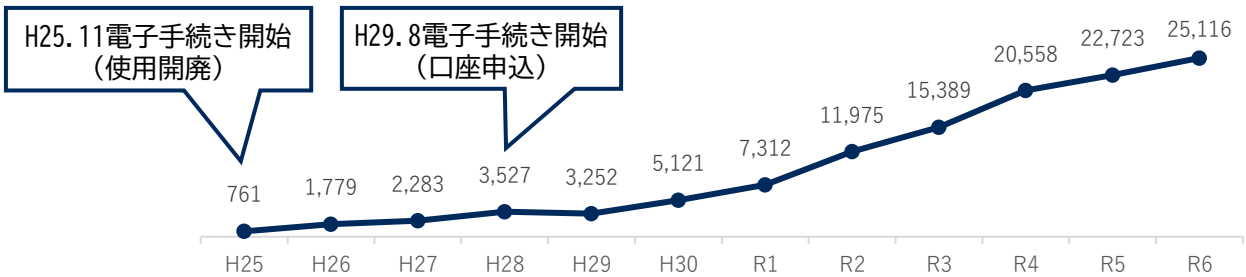
R6年度の主な取組実績

- 指定工事店を対象とした事業者説明会にて電子申請制度の説明を行い、積極的な利用を促進
  また、給排水設備工事に関し、電子申請が可能な手続き対象を拡大(3階直結給水、増圧、受水槽)
- インターネットによる申請について、ホームページや広報誌等に加え、料金課作成の封筒や各種通知書の空きスペース等を活用し、費用を要しない効率的な周知を実施

電子手続きの割合(給排水設備工事)



電子手続きの件数(使用開始・廃止、口座申込)



検証指標

【共通】電子手続きの利用件数(件)・・・使用開始・廃止、口座申込の電子申請の件数

お客さまの利便性向上のために取り組んでいる受付業務のICT活用について、上下水道の使用開始等における電子申請の利用件数を表します。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	5,500件	5,800件	6,100件	6,400件	**6,700件**
	実績	5,121件	7,312件	11,975件	15,389件	20,558件	22,723件	**25,116件**
評価の理由	ホームページや広報誌、封筒や各種通知書の空きスペース等を活用した広報に加え、ネット利用の利便性から利用者が増加し、目標値を大きく上回るペースで利用者数が増加した。							
今後の方向性	市役所改革プランに掲げる窓口DXの推進にあたり、電子手続きの活用により市民の利便性向上を図るとともに、継続的な広報活動を通じて電子申請のさらなる普及促進に取り組む。							

目指す将来像3

お客さまから信頼されるとともに、質の高いサービスを提供し続ける（信頼）

基本方針6.お客さまから信頼される職員の育成

取組13.職員研修の充実

日常業務の着実かつ正確な執行はもとより、これまで培われてきた専門的技術・ノウハウの継承やこれからの時代に求められる知識・能力の向上を図るとともに、意識面での改革にも取り組み、お客さまに信頼される人材を育成します。

R6年度の主な取組実績

- 年間研修実施計画を作成し、集合研修、動画研修等を実施（計282件、受講実績延べ3,035人）
- 「上水道施設に関する技能」及び「下水道管渠に関する技能」における技術継承のため、内部講師候補生に対し育成カリキュラムを実施し、計5人を認定
  また、内部講師による新規採用職員等への実技研修や、「下水道の仕組みと役割」、「熊本市の水道水源」について集合研修を実施し、若手職員の技術力向上を図った。
- 「令和6年能登半島地震」での支援活動を経験した職員による「かたりべ研修」を集合研修として実施
  また、実施後に動画配信も行い、当時の経験や記憶を未経験の職員にも継承し、有事の際の心構えを共有

内部講師による配管実技研修

かたりべ研修（令和6年能登半島地震）

検証指標

【共通】研修受講率（%）40歳未満の職員（主査級を除く）
・・・（年間10回以上研修を受講した40歳未満の職員数／40歳未満の職員数）×100

職員の研修機会の充実と受講意欲の向上度合いを測るため、特にジョブローテーションの中心となる若手～中堅職員を対象とし、年間10回以上研修を受けた職員の割合を表します。

評価 B	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	74.8%	77.6%	80.4%	83.2%	86.0%
	実績	71.7%	70.1%	79.1%	87.4%	100%	92.7%	85.1%
評価の理由	令和5年度から受講率が低下し目標値をわずかに下回る結果となったが、令和6年度年間研修実施計画を上回る研修項目を実施したことにより、目標値に近い受講率となった。							
今後の方向性	引き続き、受講者のニーズを把握しながら、研修機会の充実や組織的な研修受講の働きかけなどを行い、受講率向上に向けて取り組んでいく。 また、研修の受講により知識や能力の向上を図り、信頼される職員を育成していくため、研修内容を充実させていく。							

検証指標

【共通】内部講師の養成数（人）・・・局内で認定した内部講師の人数

職員間の技術の継承や共有のために養成する内部講師の認定数を表します。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	**R6**
	目標	—	—	**毎年度2人**				
	実績	—	—	0人	3人	4人	4人	**5人**
評価の理由	「上水道施設に関する技能」において3人、「下水道管渠に関する技能」において2人が内部講師育成カリキュラムを受講し、計5人を内部講師として認定した。当初計画2人を上回る5人の内部講師を養成し、組織全体の人材育成体制の強化を図った。							
今後の方向性	内部講師養成による技術の継承を図るため、必要とする技能における内部講師の養成、育成カリキュラムの改善・見直しを行い、職員間の技術継承とノウハウの共有の円滑化を進める。派遣研修等を活用し、専門的な技術や知識を習得するとともに、内部講師による局内研修を通して、習得した技術や知識を局職員へ継承する取組を進める。							

※経営戦略策定時に設定した指標のため、以前（H30～R1）の実績はありません。

取組14.国際貢献によるスキルアップ

地下水都市・熊本が培ってきた水運用体制や手法等を、国内にとどまらず世界に向けて発信することで、海外の上下水道事業の課題解決に貢献するとともに、国際業務を通じた職員の知識や技術力の向上に努めます。

R6年度の主な取組実績

- JICA研修生をはじめ、マレーシア及びキューバからの視察団など、計60名の来訪者を対象に施設見学の受け入れを実施。見学では、健軍水源地、水運用センター、東部浄化センター、水の科学館を巡り、熊本の水の成り立ちから上下水道事業の全体像に至るまで、体系的な説明を実施。これにより、熊本市上下水道局の取組や技術力に対する理解を深めていただくとともに、国際的な技術交流の促進に寄与し、熊本の「水ブランド」の魅力と価値を世界へ向けて力強く発信

キューバからの視察

マレーシアからの視察

検証指標

【共通】国際交流延べ人数（人）・・・研修等で来日された方や国外へ派遣した職員の合計

海外からの視察対応や国外への職員派遣など、国際協力への関与の度合いを表します。

評価	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
A	目標	—	—	毎年度20人				
	実績	20人	25人	0人	0人	39人	32人	60人
評価の理由	令和6年度の実績は、新型コロナウイルス感染症による影響が少なくなってきたため、海外からの視察等、受入人数が増加している。							
今後の方向性	引き続き、海外からの研修及び視察の受入れを継続し、上下水道事業に関する技術の提供を通じた国際貢献に取り組む。							

基本方針7.財政見通しに基づく事業経営

取組15.財政マネジメントの強化

本市の上下水道は、今後も一定期間未普及地区への拡張や、震災の経験を踏まえた機能増強に取り組むとともに、老朽化した施設や管路の改築更新に取り組んでいかなければなりません。

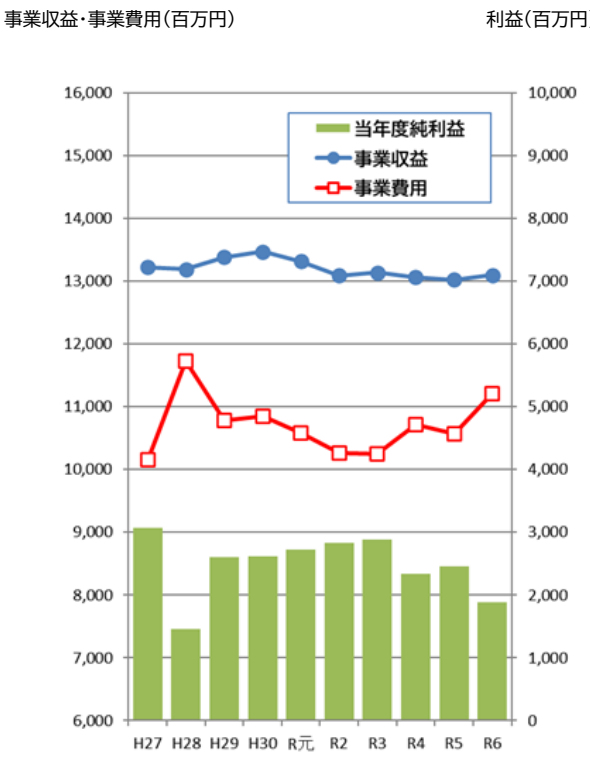
そのような中で、将来にわたり安定した財政基盤を維持していくためには、アセットマネジメント等による施設等の長寿命化を図りつつ、投資水準の平準化を図ることが重要です。

財源の配分にあたっては、決算における各種指標を踏まえ、単年度の予算編成で選択と集中を徹底するなどし、財政マネジメントの強化に努めます。

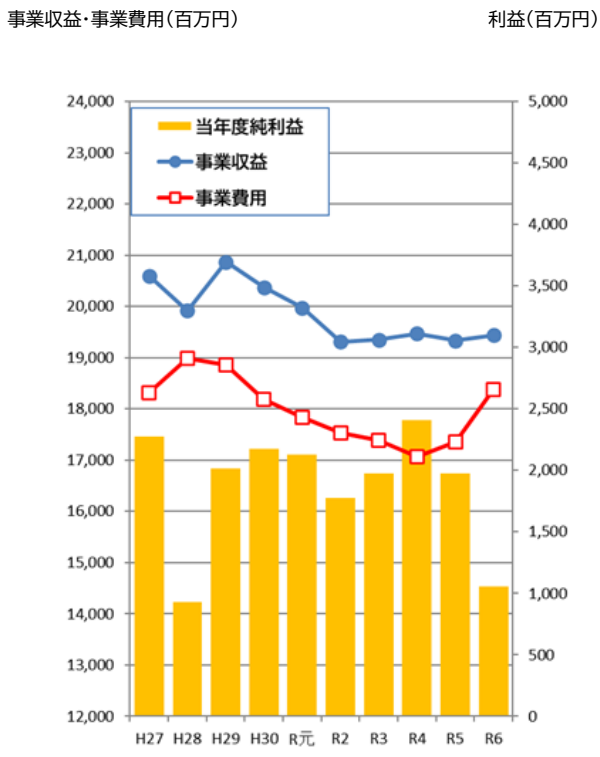
R6年度の主な取組実績

- 策定時からこれまでの社会経済情勢の変化（電気料金や建設資材等の高騰など）による事業への影響を考慮し、今後の財政見通しを見直すとともに、安定的な事業運営のため、財源の確保や経費の削減等に取り組んだ。

水道事業会計　決算



下水道事業会計　決算



検証指標

【水道】水道事業会計純損益(億円)･･･水道事業収益 － 水道事業費用

水道事業を安定的に継続するため、水道事業における投資･財政計画が収支均衡(黒字)となっているかを表します。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	―	―	黒字を確保				
	実績	26.2億円	27.3億円	28.4億円	28.8億円	23.4億円	24.6億円	18.9億円
評価の理由	社会経済情勢の変化(電気料金や建設資材等の高騰など)により、純損益は財政見通し(20.1億円)を下回ったものの、黒字を確保することができた。							
今後の方向性	社会経済情勢の変化(人口の動向、電気料金や建設資材等の高騰など)による事業への影響を注視しながら、財政見通しを踏まえた計画的な投資と安定的な事業運営に取り組む。							

【下水道】下水道事業会計純損益(億円)･･･下水道事業収益 － 下水道事業費用

下水道事業を安定的に継続するため、下水道事業における投資･財政計画が収支均衡(黒字)となっているかを表します。

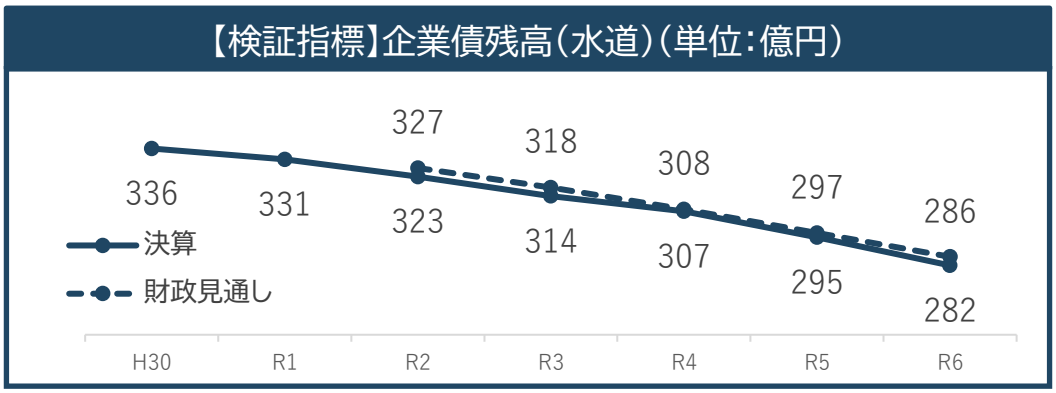
評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	―	―	黒字を確保				
	実績	21.8億円	21.3億円	17.8億円	19.7億円	24.1億円	19.8億円	10.5億円
評価の理由	社会経済情勢の変化(電気料金や建設資材等の高騰など)により、純損益は財政見通し(18.4億円)を下回ったものの、黒字を確保することができた。							
今後の方向性	社会経済情勢の変化(人口の動向、電気料金や建設資材等の高騰など)による事業への影響を注視しながら、財政見通しを踏まえた計画的な投資と安定的な事業運営に取り組む。							

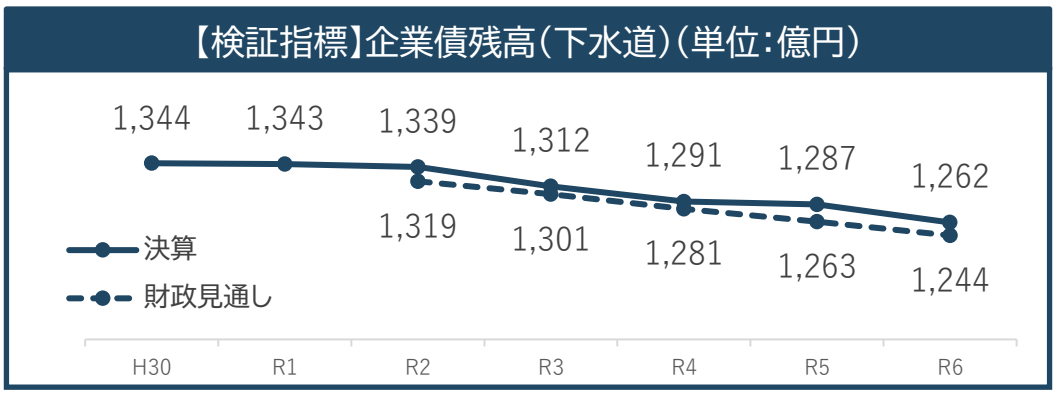
取組16.中長期的な財政見通しに基づく事業経営

長期的な財政の安定性を図る観点から、財政見通しに基づき、料金等収入や企業債など、財源のバランスがとれた健全な財政運営を行います。
特に企業債については、投資水準の平準化や自己資金を活用するなど、将来の償還が財政を圧迫しないよう留意しながら発行します。

R6年度の主な取組実績

- 水道料金等の営業収益は、インバウンド需要などの影響で昨年度よりやや増加し、財政見通しの水準を上回った。また、企業債残高については、企業債収入の繰越の影響により財政見通しを下回ったため、財政目標である「企業債残高対給水収益比率」は目標値を達成
- 下水道使用料等の営業収益は、インバウンド需要などの影響で昨年度よりやや増加し、財政見通しの水準を上回った。また、企業債残高については、企業債収入の繰越の影響により財政見通しの水準を上回ったが、財政目標である「企業債残高対事業規模比率」は目標値を達成
- 財政見通しに基づき、企業債の発行および償還を計画的に実施することで、安定的な資金調達と健全な財政運営を推進





検証指標

【水道】企業債残高対給水収益比率(%)･･･(企業債残高／給水収益)×100

将来世代に過重な負担を強いることがないよう財政運営を進めるため、料金収入に対する企業債残高の規模を表します。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	―	―	287%	282%	276%	269%	262%
	実績	288%	286%	281%	275%	269%	257%	245%
評価の理由	水道料金等の営業収益は、昨年度よりやや増加し、財政見通しの水準を上回った。 また、企業債残高については、財政見通しを下回ったため、財政目標である「企業債残高対給水収益比率」は目標を達成した。 ○R6企業債残高対給水収益比率(企業債残高/給水収益) 財政見通し　262%(企業債残高:286.3億円、給水収益:109.3億円) R6決算　　245%(企業債残高:281.9億円、給水収益:115.2億円)							
今後の方向性	企業債残高については、これまで、財政見通しで設定した水準に基づいた借入れの実施と償還により減少傾向にあった。しかし、今後は、更新需要の増大によって増加が見込まれるため、財政見通しに沿った、計画的な企業債の発行に努める。							

【下水道】企業債残高対事業規模比率(%)･･･{(企業債残高 － 一般会計負担額)／使用料収入等}×100

将来世代に過重な負担を強いることがないよう財政運営を進めるため、使用料収入に対する企業債残高の規模を表します。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	―	―	668%	663%	656%	651%	648%
	実績	670%	675%	686%	672%	664%	664%	648%
評価の理由	下水道使用料等の営業収益は昨年度よりやや増加し、財政見通しの水準を上回った。 また、企業債残高については財政見通しの水準を上回ったが、財政目標である「企業債残高対事業規模比率」は目標を達成した。 ○R6企業債残高対事業規模比率(企業債残高(下水道事業会計純負担分)/使用料収入等) 財政見通し　648%(企業債残高:652.3億円、使用料収入等:100.6億円) R6決算　　648%(企業債残高:671.9億円、使用料収入等:103.7億円)							
今後の方向性	企業債残高については、これまで、財政見通しで設定した水準に基づいた借入れの実施と償還により減少傾向にあった。しかし、今後は、更新需要の増大によって増加が見込まれるため、見直し後の財政見通しに沿った、計画的な企業債の発行に努める。							

基本方針8.経営基盤の強化

取組17.経費削減と資産の有効活用等

委託拡大による業務効率化や建設・維持管理コストの削減を図るとともに、資産の有効活用を進めます。また、水道料金や下水道使用料等の上下水道事業が有する債権を確実に徴収し、適正な管理を行うことで経営基盤の強化を図ります。

R6年度の主な取組実績

- 水管橋及び橋梁添架管の点検にドローンを活用し、安全性を確保しつつ効率的な作業や点検に係る経費を縮減
- 資産の有効活用のため、検定満期を迎えた使用済の量水器を売却（20,931千円の収益）
- ストックマネジメント計画に基づき、下水道の合流区域（健全度Ⅳ）の城東・春竹地区の改築更新工事を実施。老朽化対策を進めることで、施設の機能回復と安全性の向上を図り、安定した下水道サービスを提供
- 施設の効率的な維持管理を目的として、各浄化センターにおいて計画的な点検・調査を実施。調査結果を踏まえ、施設の現状を的確に把握し、改築計画に反映

検証指標

【共通】計画期間内累計資産売却数（件）・・・計画期間内（R2～R6）に売却した公有財産の総数

施設の廃止等で使用しなくなった公有財産の売却状況を表しており、土地価格等の鑑定や施設の解体などを実施し、効率的に売却を進めます。

評価 A	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
	目標	—	—	R2～R6の期間内に計5件				
	実績	—	—	1件	3件（累計）	3件（累計）	5件（累計）	6件（累計）
評価の理由	旧北部上下水道センターを売却し、目標を上回る累計6件の資産売却を実施することができた。							
今後の方向性	現在、用途廃止予定となっている資産について、今後も関係各課と情報共有を行い、有効活用策を検討していく。							

取組18.更なる経営健全化に向けた取組

平成30年の水道法改正により、官民連携に関する選択肢が広がりましたが、本市では維持管理業務等における包括的民間委託の拡大を図るとともに、効率的な組織のあり方の検討を進めます。
また、外郭団体を含めた将来的な事業運営体制のあり方や他市町村との施設の共同化や事業の広域化など経営効率化の検討を進めます。

R6年度の主な取組実績

- 業務効率化と維持管理コスト抑制のため、中央区の下水道管路施設において包括的民間委託を開始
- 熊本県水道事業基盤強化推進協議会における「熊本中央地域協議会」及び「検討部会」に参画し、水道広域化に係る課題等について協議・検討を実施
- 令和4年3月に熊本県が策定した「くまもと汚水処理広域化・共同化計画」に基づき、県内各ブロックの自治体で構成される「ブロック連絡協議会」にて、計画に位置付けた事業進捗等について情報共有を実施

検証指標

再掲【水道】水道事業会計純損益(億円)・・・水道事業収益 － 水道事業費用

水道事業を安定的に継続するため、水道事業における投資・財政計画が収支均衡(黒字)となっているかを表します。

評価	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
A	目標	―	―	黒字を確保				
	実績	26.2億円	27.3億円	28.4億円	28.8億円	23.4億円	24.6億円	18.9億円
評価の理由	社会経済情勢の変化(電気料金や建設資材等の高騰など)により、純損益は財政見通し(20.1億円)を下回ったものの、黒字を確保することができた。							
今後の方向性	社会経済情勢の変化(人口の動向、電気料金や建設資材等の高騰など)を注視しながら、財政見通しを踏まえた計画的な投資と安定的な事業運営に取り組む。							

再掲【下水道】下水道事業会計純損益(億円)・・・下水道事業収益 － 下水道事業費用

下水道事業を安定的に継続するため、下水道事業における投資・財政計画が収支均衡(黒字)となっているかを表します。

評価	年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
A	目標	―	―	黒字を確保				
	実績	21.8億円	21.3億円	17.8億円	19.7億円	24.1億円	19.8億円	10.5億円
評価の理由	社会経済情勢の変化(電気料金や建設資材等の高騰など)により、純損益は財政見通し(18.4億円)を下回ったものの、黒字を確保することができた。							
今後の方向性	社会経済情勢の変化(人口の動向、電気料金や建設資材等の高騰など)を注視しながら、財政見通しを踏まえた計画的な投資と安定的な事業運営に取り組む。							

取組19.料金等のあり方の検討

この経営戦略期間中、水道料金、下水道使用料及び工業用水道料金のいずれも現行の料金水準を維持できる見通しです。しかしながら、引き続き厳しい経営環境が続く見通しであることから、持続可能な事業運営のために、次期の経営戦略期間における料金水準や大口需要者向けの料金設定など、具体的な改定内容や時期について検討を進めます。

R6年度の主な取組実績

- 節水機器の高性能化や人口動向などの影響を踏まえ、料金収入等に関する用途別の月次分析を継続的に実施し、財政見通しと比較したうえで、適切な予算編成を実施
- 経営戦略中期実施計画の策定に伴う財政見通しの見直し作業において、今後更新等が必要な上下水道施設・管路等への投資水準を把握するとともに、収支バランスを考慮した財政計画を作成
- 今後の財政見通しの状況を踏まえ、下水道事業において適正な使用料のあり方（改定内容や時期）について、令和9年度までに議論を開始することを明記するとともに、使用料改定のロードマップを作成

検証指標なし

熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画の振り返り

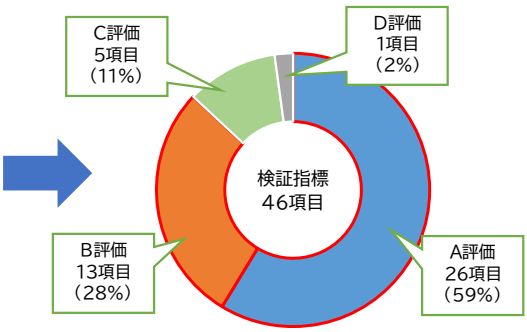
前期実施計画における成果と課題

熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画（令和2年度～令和6年度）においては、4つの「目指す将来像」の実現を目指し、8つの基本方針に基づき、上下水道施設等の改築更新や整備のほか、耐震化の推進、地下水保全、省エネ・創エネなどの19の具体的な取組を実施してきました。

また、検証指標による評価では、令和6年度時点で、46項目のうちA評価が27件、B評価が13件と8割以上の項目で概ね計画通りに進捗しています。

評価基準	R2	R3	R4	R5	R6
A 年度目標を達成	32	29	33	28	27
B 概ね計画どおり進捗	8	12	10	14	13
C 計画どおり進捗していない	6	4	2	3	5
D R6目標の達成が困難	0	0	0	0	1
－ その他（当該年度対象外）	0	1	1	1	0

検証指標の目標達成状況（評価基準別）



令和6年度事業評価

特に、水道水の水質基準達成率は5年間を通じて100%を維持し、安全でおいしい水の安定供給を継続。上下水道の使用開始等における電子申請の利用件数は25,000件を超え、窓口DXの推進によるお客さまの利便性向上につながりました。さらに、災害に強い上下水道の確立に向けて、基幹管路の耐震化や施設の耐震補強工事を着実に進めるとともに、関係機関と連携し、貯水機能付給水管を活用した応急給水訓練の実施など、避難所運営体制の強化にも取り組みました。

一方で、管路更新の遅れなど、一部の項目では目標を達成することができませんでした。特に、資材価格の高騰や労務費等の上昇による工事費の高騰といった外的要因の影響により、老朽化した管路の更新が計画どおりに進まなかったことが主な背景と考えられます。また、水の有効率についても下落傾向にあり、計画的な漏水調査や管路の適切な維持管理等に努めていきます。

今後の対応方針

令和6年度は、前期実施計画の最終年度として、成果と課題の明確化を図る重要な年となりました。今後は、これらの結果を踏まえ、社会経済情勢の変化や災害リスクの高まりといった外的要因にも対応し、持続可能な上下水道事業の実現に向けた取り組みを一層強化していく必要があります。

特に、耐震化や施設や管路の老朽化対策といった喫緊の課題に着実に対応していくため、熊本市上下水道事業経営戦略中期実施計画においては、建設改良費の投資水準を見直し、必要な事業費を適切に確保することで、安定的な事業運営を目指します。

令和7年8月豪雨を踏まえた災害対応力の強化について

令和7年8月の豪雨災害では、市内で浸水や土砂災害が発生し、市民生活や上下水道施設にも大きな被害が及びました。上下水道局では、迅速な復旧対応を行うとともに、料金減免措置など被災世帯への支援を実施しました。

今回の豪雨は想定を超える雨量で、一部施設が機能しないなどの影響も見られました。今後は、「下水道浸水対策計画2023」に基づき、ハード整備の対象降雨を時間雨量66mmに見直すとともに、排水施設の維持管理強化や、内水ハザードマップの情報提供など総合的な浸水対策を進めてまいります。

熊本市上下水道局　総務部　経営企画課
〒862-8620　熊本市中央区水前寺6丁目2番45号
電話 096-381-4330